

ドイツ共和国連邦の外国人労働者問題

古 賀 保 夫

1

ドイツの主要都市には外国人労働者（出稼ぎ労働者）ガストアルバイター Gastarbeiter が多く働いている。その数は第1表に見るように、最高時は全労働者の9パーセントに上っている。また業種別では第二次産業部門が半数に近く、ついで第三次産業、第一次産業となっている。これは労働者需要が都市および都市周辺の産業地帯に高いこと、つまり資本が都市に集中していることの反映であろう。（表には参考のため西ドイツ以外の国も含めた）

この表は Gastarbeiter がドイツ経済成長に大きな比重を占めていることを物語っている。これについて「ドイツの実情」Tatsachen über Deutschland はつぎのように認めている。「ドイツの労働者市場で次第に重要性を増しているのが外国人労働力である。1966年6月にはドイツ連邦共和国で約130万人の外国人労働者が働いていた。そのうち33万2,000人は女性であった。1971年3月には200万人を超えた。1973年1月末には235万人であった」。さらに東ドイツからの流入労働力について「1949～61年のあいだに約100万人の追放された人が、東ドイツとの境界線に沿った地域に恒常的な職場を作った。……その就労人口の部分がドイツ連邦共和国の経済生活に組み込まれた」（同書は1975年版。その後は刊行されていないため、同年版によった）と述べている。

外国人労働者の役割りとその待遇とについてみるとドイツ本国人との格差があるという点が見過せないことである。何よりも身分的には公民権がないということ、ついで賃金格差がある。

第1表-1 ESTIMATED NUMBERS OF FOREIGN WORKERS 1976

Country	Germany	Austria	Belgium	France	Luxem- bourg	Nether- lands	United Kingdom	Sweden	Switzer- land
Algeria	1,400		3,500	331,100			500	200	
Austria	76,000		1,000				3,000	3,100	20,443
Spain	111,000	200	30,000	204,000	1,900	16,000	24,000	1,900	68,884
Finland							1,000	105,000	
Greece	178,800		10,000			2,200	10,500	9,000	5,165
Italy	276,400	1,700	96,000	199,200	10,700	10,100	56,500	3,000	261,566
Morocco	15,600		28,000	152,300		29,100	500	500	
Portugal	63,600		6,000	360,700	12,500	5,000	3,000	1,100	4,144
Tunisia	12,000		2,000	73,000		1,000		300	
Turkey	527,500	24,600	16,000	31,200		38,200	41,500	3,800	15,168
Yugoslavia	390,100	120,500	3,000	42,200	600	9,500	8,500	27,000	24,118
Others	296,100	24,700	121,300	190,600	21,100	70,000	753,500	80,600	116,500
Total (1)	1,937,100	171,700	316,800	1,584,300	46,800	180,500	866,000	235,300	516,040

[The Migratory Chain. OECD, 1978]

Notes: Germany: at 30th June, 1976.

France: results of 1975 census (1/5 sample).

第1表-2 POPULATION AND EMPLOYMENT

	1950	1955	1960	1960	1965	1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977
	<i>Thousands</i>											
Population	47,696	49,203	52,183	55,433	58,619	60,651	61,672	61,976	62,054	61,829	61,531	61,396
Working age population (15-64 years)	32,035	33,988	35,096	37,698	38,350	38,602	39,233	39,509	39,654	39,606		
Labour force, total	21,577	23,758	25,027	26,518	27,034	26,817	26,901	26,985	26,797	26,397	26,148	26,002
Self employed and helping family members	6,323	5,990	5,787	5,990	5,129	4,422	4,220	4,148	4,063	3,937	3,800	3,680
Dependent employment, total	13,674	16,840	19,005	20,257	21,758	22,246	22,435	22,564	22,152	21,386	21,288	21,292
Nationals	—	16,760	—	19,978	20,638	20,439	20,150	20,066	19,771	19,325	19,363	
Forcigners	—	—	80	—	279	1,119	1,807	2,285	2,381	2,061	1,925	
Employment, total	19,997	22,830	24,792	26,247	26,887	26,668	26,655	26,712	26,215	25,323	25,088	24,972
	<i>Percentage shares</i>											
<i>of which:</i>												
Agriculture, forestry, fishing	24.8	18.6	14.4	13.6	10.7	8.5	7.6	7.3	7.2	7.2	6.8	
Industry	42.6	46.7	48.2	47.6	48.9	48.8	48.1	48.0	47.3	45.9	45.4	
Commerce and communications	16.0	18.5	19.9	17.5	17.6	17.5	18.0	18.0	18.0	18.1	17.9	
Other	16.6	16.2	17.5	21.2	22.9	25.2	26.3	26.6	27.6	28.9	29.8	

[OECD economic surveys, Germany, June 1978]

第1表 3 FOREIGN LABOUR FORCE, 1974

Emigration Country	Immigration Country							(Thousands)
	Austria	Belgium	France	Germany	Netherlands	Sweden	Switzerland	United Kingdom
Algeria		3	420	2	0.1	0.2		0.5
Finland					0.1	112		
Greece		8	5	225	2	12	6	2.5
Italy	2	85	210	570	10	4	335	56.5
Morocco		60	165	18	24.5	0.7		1
Portugal		3	430	85	4.5	1	4	4
Spain		30	250	165	19.5	3	80	15.5
Tunisia			90	15	1	0.3		
Turkey	30	10	35	590	34	3	16	1.5
Yugoslavia	166	3	60	470	9.5	28	26	3.5
Other	20	76	235	420	88.2	74	126	690
Total	218	276	1,900	2,360	193.4	239	593	775
Total as Per cent of Labnur Force	7.2	7.0	8.8	9.0	4.1	5.9	19.5	3.0

Source: OECD, Continuous Reporting System on Immigration, September 1975.

Notes: These estimates of the stocks of foreign workers do not usually include seasonal workers.

This applies particularly to France (130,000) and Switzerland (152,000).

[Ministers of labour and the problems of employment, vol. 1. OECD 1976.]

グリューン Max von der Grün の「約束の地の生活—外国人労働者像」Leben im gelobten Land, Gastarbeiterportraits—1975 Luchterhand 刊によればトルコ人労働者が笑いを忘れた人間になっていることを描き、その中のひとりはドルトムントのクレーン製作所で1974年の収入1,200マルク（含残業）を得ており、同人妻は清掃婦で時間当たり5マルクを得たとしている。またユーゴ人（25歳）は月1,000マルクを嫁いだと記している。ついであるイタリア人（女性）は事務員として働かれ1,340マルクの給与を得たが、これは特権的 Gastarbeiter に属しているからだと言いつけている。あるスペイン人は時間当たり2マルクで、中には5.80マルク稼いでいる者もいるが、「残業せねば生活できぬ」と洩らしている。しかも彼らは「苦力の如く、最も汚ない重労働に従事」している。同書によればドイツ人は外国人労働者を「汚ない怠け者」と見下しているし、一ギリシャ人は「本国で期待した自由はドイツになかった」と述懐し「自分は迫害された人間である」と自嘲している。ミルクと蜜の流れる約束の地 Das Gelobte Land に流れているのは飲食物のそれではなく、自分自身で体当りして出す汗であった、と述懐するに至っている。この汗で得た給与を、第2表の所得賃金などの表によってドイツ本国人のそれと比較するとドイツ本国人の労働者との開きが判ってくる。

第2表—1 所得グループの推移

粗年間所得 グループ	(単位 %)		
	1950年	1955年	1957年
2,400マルク未満	44.6	27.5	23.3
2,400~3,600	30.3	18.5	15.7
3,600~4,800	15.8	21.1	18.0
4,800~12,000	8.8	31.1	40.6
12,000以上	0.5	1.8	2.4
合 計	100.0	100.0	100.0

(資料) Deutsches Industrieinstitut, *The West German Economy, Facts and Figures*, 1962, p. 529.

第2表 2 主要国賃金比較 (工業労働者名目時間給)

(単位 ドイツ・マルク)					
年	西ドイツ ¹⁾	フランス ²⁾	英 国 ²⁾	スウェーデン ²⁾	米 国 ³⁾
1965	4.59	3.22 (0.81)	4.89 (11.17)	7.32 (0.775)	11.68 (4.00)
1968	5.18	4.16 (0.81)	4.93 (9.56)	9.14 (0.773)	13.33 (3.99)
1970	6.58	4.20 (0.66)	5.63 (8.74)	10.04 (0.703)	14.02 (3.65)
1973	8.76	5.51 (0.60)	6.05 (6.51)	11.61 (0.610)	12.50 (2.66)

(注) 単位は、各年の公定為替レート (各欄カッコ内、各国通貨1単位をマルク建てで表示) によって換算したドイツ・マルク。

1) 工業労働者男子。

2) 製造工業男子。

3) 工業労働者男女平均。

(資料) *Statistisches Jahrbuch*, 各年版。

第2表 3 勤労所得税の引下げ例

(単位 DM)			
勤 労 所 得 税 月 額 ¹⁾			
年	月収 400DM	月収 600DM	月収 1,000DM
1949	21.75	75.25	252.50
1950/52	16.25	59.55	203.75
1953	11.75	50.00	178.80
1954	10.00	45.40	165.05
1955/56	4.90	35.80	124.75
1957	0.00	14.00	92.90
1958	0.00	1.00	81.00

(注) 1) 扶養家族控除その他の減額を含まない。

(資料) *Deutschland Heute*, 1958, S.438.

もとより *Gastarbeiter* には無教育の者も少なくないこと、ために女性
はホテルなどの雑用、男子は道路、建築現場などの単純肉体労働に従事す
る者が多いため管理者、また技術者などの給与に対し相対的に低賃金給与
にならざるを得ないにしても、その生活環境 (住居など) が悪いままに放
置されれば待遇は同等とはいえない。Grün の前書によればトルコ人が

ブラックに住み、一室四人詰めというのものもある。保健制度はあっても、いつ帰国するか分からぬから加入したからないという。その場合は種々な保障経費節減になる。こうした格差が存在するが、なお自からの意見で流入したというのはどこに原因があるか。それはドイツが経済成長により労働力不足に面したこと、*Gastarbeiter* の本国における生活の苦しさであろう。西ドイツにおける時間当り工業労働賃金は「1952年には1.78マルク、1959年に2.64マルク、1960年に2.89マルク、1966年に4.84マルクとなった。年間の賃金上昇率は60、61年とも10パーセント強で、戦後最高の1951年の13パーセントに迫った。60年代初期の賃金上昇は、労働市場の逼迫を主因とするものであり、実質賃金の上昇に大きく貢献した。週労働時間は1956年までは、1938年平均の49.5時間の水準が続いたが（最高は55年の50.0時間）57年以降急速に短縮に向かい、60年には45.6時間、66年には43.9時間となった。これらはいずれも労働力不足の表面化とほぼ符合する」（出水宏一著「戦後ドイツ経済史」183頁「成熟下のブームと恐慌」東洋経済新報刊）から読みとれるように賃金の相対的高水準が *Gastarbeiter* をドイツに呼び込んだといえる。つまりバラ色の「約束の地」をここに選んだのである。このことは第3表でも知り得る。それは総生産の増大と個人消費に示された「豊かな生活」への魅力と欲求となってくる。（表では参考のため西欧各国も入れた）

労働力不足と生活の向上志向は外国人労働者の心と足をドイツに向けさせた。だが、本国での期待がそのまま満たされるとは限らない。まず住宅がそうである。これについて前掲書「ドイツの実情」では「これら外国人労働者のための宿泊施設の建設の目的で連邦労働局は4億2,000万ドイツマルクの資金を支出している。そのほかさらに3,500万ドイツマルクが外国人労働者・家族用住居建設のための貸付けとして支出されている。……また外国人労働力の雇傭が外資収支決算に及ぼす影響は大きい。1971年には *Gastarbeiter* は労働報酬として530万マルクを国外に送金した」とし、連邦当局は労働者に対する福祉面への配慮とマルク流出を述べている。これは連邦の予算における福祉投資の配慮を物語っているが、問題は *Gast-*

arbeiter も収入の1.5パーセントの税金を支出していること、経済成長への寄与に力を借しているという事実である。

Gastarbeiter は無教養も手伝って時には勤労意欲に欠けたような態度を見せたりモラルの点で非常識な人間もいるに違いない。その粗野な態度

第3表—1 主要国の投資状況

国 別	年	国民総生産 (A)	投 資	(単位 10億DM)	
				うち設備投資 (B)	(B) (A)
					(%)
ベルギー ¹⁾	1950	30.74	4.86	1.97	6.4
	1958	46.75	7.72	3.80	8.1
	1959	48.17	8.17	3.71	7.7
フランス ²⁾	1950	119.88	22.68	13.08	10.9
	1958	202.76	41.46	17.66	8.7
	1959	219.31	40.43	18.60	8.5
イタリア ³⁾	1950	58.09	11.06	5.45	9.4
	1958	111.96	23.96	9.16	8.2
	1959	118.82	25.64	9.73	8.2
オランダ ⁴⁾	1950	20.90	5.52	2.08	10.0
	1958	40.12	9.18	4.37	10.9
	1959	42.74	10.68	4.95	11.6
英 国 ⁵⁾	1950	156.21	17.84	10.96	7.0
	1958	268.92	42.65	22.24	8.3
	1959	278.63	44.61	22.52	8.1
西ドイツ	1950	97.20	21.92	9.40	9.7
	1958	228.50	54.13	25.80	11.3
	1959	247.90	61.65	28.30	11.4

(注) 各国通貨建をDMに換算、換算率はつぎのとおり。

1) 1bfr=0.084DM.

2) 1FF=0.012DM (1950年) および0.853DM (1958, 59年).

3) 1L=0.0067DM.

4) 1F1=1.103DM.

5) £1=11.76DM.

(資料) Statistisches Jahrbuch, 各年版。

第3表—2 主要国の個人消費（国民1人当たり，1970年価格）

（単位 欧州計算単位（約1.1ドル））

年	西ドイツ	フランス	英 国	イタリア
1960	1,219	1,097	1,140	672
1965	1,463	1,369	1,250	851
1968	1,574	1,531	1,318	1,001
1970	1,757	1,672	1,346	1,123
1972	1,886	1,840	1,455	1,177
1973	1,928	1,931	1,519	1,233

（資料） *Jahresgutachten 1976*, S. 227.

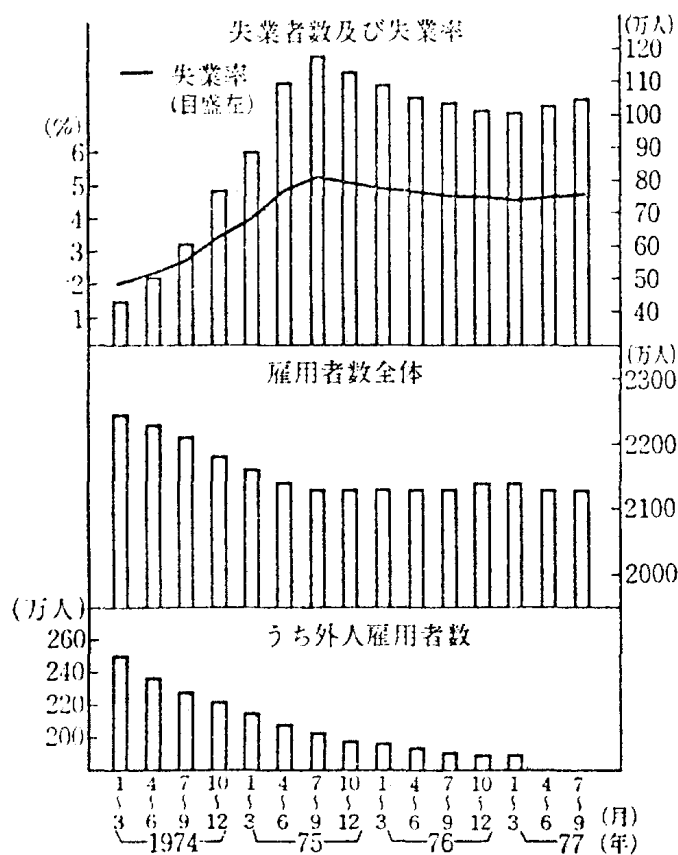
は人のひんしゅくを買うものがあるが、他方では価値増殖に肉体を売っていることも忘れてはなるまい。従って従らに直接眼にふれる風菜と態度を非難するのは徹視的な観察であり、全体を見失うものである。一国の経済発展を見るとき、この *Gastarbeiter* の表面だけを見るのは物を直視して真実に迫る道から遠ざかる姿勢で、それは引いては生きた人間存在・社会から眼をそらすことになり兼ねない。現代の経済・社会機構下にあって、とくに巨大資本装備企業現場における一人ひとは、労働の人間化として具現している。自己疎外がそれである。さらに下層の労働現場では操作される人間となっている。労働力提供の人間主体は自由な労働者ではない。*Gastarbeiter* の姿は、それを教えている場でもある。その場では労賃・労働条件、異民族といった諸件が交錯している。高度に発展した資本主義国と、それから相隔った国の差、各国間における経済の不均等発展が伏在している。「一国において資本主義的生産が発展していればいるほどその国では労働の国民的な強度および生産性も国際的水準以上に高まっているのだから相異なる国々において同等な労働時間に生産される同じ種類の商品の相異なる諸分量は不等なる国際的価値を有する……だから貨幣の相対的価値は、資本制生産様式の発展した国民のもとでは、それが未発展な国民のもとでよりも小さいであろう。だから、貨幣で表現された労働力の等価たる名目賃銀も第一の国民のもとでは第二の国民のもとでよりも高いであろう、ということになる。だが現実賃銀、すなわち、労働者が自由に処

分できる生活手段についてもそうだというわけでは決してない」(資本論第一部第20章「労賃の国民的差異」)。かくて Gastarbeiter をめぐる諸問題は、資本制的生産発展度合の異なる国との関係、社会構造、人間と労働、民族の問題のあり方、差別観などの課題を提供している。この諸点から西ドイツにおける Gastarbeiter の問題を追及してみることにする。

II

西ドイツのコメルツ銀行調査によれば、西ドイツではイタリア、ユーゴスラビアなどからの出稼労働者締め出しで6,100万人の人口は1990年には5,800万人と5パーセント減を予想している(S.53.10.8. 朝日新聞——国際経済レポート)。この石油危機後に顕著になった問題は「75年第3四半期から76年第2四半期の間に失業数は13.2万人減少したが雇用数も9万人減少しており、合せて労働人口が約22万人減少したことになる。……外国人労働者が本国へ帰ったためだろう。外人就業者数はピークの74年はじめの

第4表 雇用関連図表(季節調整値)



(出所) ブンデスバンク月報付属統計集4より作成。

245万人(OECD 調べでは238万1千人)から76年はじめ195万人(同192万5千人)まで約50万人減少した」(経企庁, 昭和51年版「世界経済白書——第15章ドイツ」)のだが、これは前記の締め出しではないだろうか。続いて同白書52年版では「失業者数は75年秋頃から減少し、失業率も75年央の5.2パーセントから76年末の4.4パーセントまで低下したが、これは主として外人雇用者の帰国によるものであった」と

述べている。（第4表参照）

この部分は西独経済の危機感を反映しているが、外人労働者の締め出しこそ、発言力なき人間の使い捨てということになる。1969年6月25日成立した西ドイツの雇用促進法は積極的な雇用政策として注目を浴びたが、同法が全外人労働者に全部適用されているかどうかは不確実である。大企業で働らく外人労働者のうち労働組合に加入している者は協約賃金によってドイツ人と同等の賃金を受けても、事実問題としては非組合員の外人労働者にあっては同法の適用は届かないと考えられる。もちろん外人労働者でも二世となればドイツ人同等の権利取得の場にいる。ただ国籍のない場合は、そこに不安もつきまとう。公民権なき不安定な生活者にドイツの解雇制限法が適用されない時には「締め出し」は容易になる。雇用政策が促進法、制限法に立法化されても企業の論理が優先する時、まずは締め出される惧れがつきまってくる。こうした諸点から外人労働者異民族には、ドイツ経済の危機はより直接的に当たてくることになる。（この点については「労働法」季刊1978, 3月号の毛塚勝利静大講師の「西ドイツ雇用保障法制の構造」参照）

また西ドイツ雇用政策について外人労働者が、同法適用外に置かれ易い点については「石油危機（1973年）以来の不況から1977年4月の失業者数103万9,400人、失業率4.6パーセント（男3.6パーセント、女子6.1パーセント）で、さらに外人労働者は滞在許可延長拒否によって国外退出をよぎなくされるため失業者数に算入されぬ者が多い。1973年最盛期にしろべ55万人が職を失った」（「法学ゼミナー増刊——労働と人権——」号によれば1977年5月末現在の失業構造はドイツ人852,303人（90パーセント）外人労働者94,188人（10パーセント）となっている）にもうかがえる。かつて労働力不足時代の1950～1960年代の経済成長期に大量の外人労働者への依存は、ここにおいて外人労働者にみる人間労働の、労務供給的性格が浮かび上ってくる。それは外人労働者が犠牲転嫁のメカニズム社会機構の中に生活しているということである。

この機構をのぞかせるような生活実態の一端がマスコミによって伝達さ

れたことがある。1978年8月18日西ドイツ放送局 WDR (Westdeutscher Rundfunk) 編成, ドイツ公共放送局労働共同体 ARD (Arbeitsgemeinschaft der öffentlich-rechtlichen Rundfunkanstalten Deutschland) で外人労働者の子供の生活が放送された。それは「僕は自分が誰であるかを知らない」ことを訴えた番組であった。その親は11年間もドイツで働いているイタリア人だが, 子供は「私はイタリア人でもなければドイツ人でもない。僕は一体誰なのか」と疑問を提出し, ドイツにおける他所者 *Außenseiter* の悩みを吐露したが, 学校制度, 訓練場もなく(職業制度と教育制度の組み込みによる職業訓練制度に外国人労働者が入ることは困難と見られる。従って彼らがマイスターになれる可能性は殆んどないし, ただ肉体労働提供者に終始することになる), そこでは独伊両語を話せるがなお「無学環境にいる外人労働者親子の姿」を映していた(詳細は判からないが, ドイツでは企業内訓練が市民大学型で存在しているものの外国人労働者がこれを受け得るかどうか, 労働者の語学力の問題もあって本国人同様とは言い難いだろう)。この姿は子供の問題を通した外国人労働者の実存を画面に現わしたものであり, この放送で見ると「外人労働者は愛されざる人間, 福祉なき人間の集団」として画面で訴えたような型になりつつある, ということである。それは現場労務提供者につきまとった人間の実在である。また1978年8月13日, オーストリアの *Neue Krone Zeitung* 紙はウィーン市 F. ヨーゼフ駅付近の市営軌道工事中に2名の外国人労働者が労働災害に遭ったことを取り上げ, 外人労働者だけが現場で犠牲になる, とアピールしていた。

Ⅲ

これは労働現場(事務も含めて)が生産の基本単位として存在していながら一企業体の組織の中に働らく人間は孤独の中にいること, そうして企業労務体制の枠にはまり脱出はほぼ不可能な場に位置しているということの一証左であろう。それでも外国人労働者が西ドイツに流入するのは先述したように西欧の, そして外人労働者出身国とドイツ経済の発展差にある。

試みに第5表で物価、失業率、国民所得を対比してみると、両ドイツへの流入者の出身国と西ドイツの経済力の差があり、これが労働力の移動を促していると見てよいだろう。

第5表—1 主要国の失業率

	(%)					
	イギリス	西ドイツ	イタリア	ベルギー	オランダ	オーストリア
1967	2.5	2.1	3.5	3.7	2.0	2.7
68	2.5	1.5	3.5	4.5	1.9	2.9
69	2.5	0.9	3.4	3.6	1.4	2.8
70	2.6	0.7	3.2	2.9	1.1	2.4
71	3.5	0.8	3.2	2.9	1.6	2.1
72	3.8	1.1	3.7	3.4	2.7	1.9
73	2.7	1.2	3.5	3.6	2.7	1.6
74	2.6	2.6	2.9	4.0	3.6	1.5
75	4.1	4.7	3.3	6.7	5.2	2.0
76	5.8	4.6	3.7	8.6	5.5	2.0
77	5.9	4.6	6.6	9.5	4.9	1.7

(出所) 国連：統計月報

(注) イタリアは77年1月以降新係数で接続しない。

第5表—2 主要国の卸売物価指数

	(1970=100)					
	ベルギー	フランス	西ドイツ	イタリア	オランダ	イギリス
1967	91	85	94	89	97	87
68	91	84	94	89	98	90
69	95	93	95	93	96	93
70	100	100	100	100	100	100
71	99	102	104	103	105	109
72	104	107	107	107	110	115
73	116	123	114	126	117	123
74	136	158	126	177	129	152
75	137	149	136	192	137	189
76	147	160	141	236	147	220
1977 1	152	167	143	266	151	245
2	153	169	144	270	152	248
3	153	170	144	272	152	251
4	153	171	145	274	154	255
5	152	171	145	276	155	260
6	152	169	145	277	156	262

(出所) 国連：統計月報

(注) オランダ、イギリス：完成品、フランス：工業生産物

第5表—3 主要国の消費者物価指数

(1970=100)

	フランス	西ドイツ	イタリア	オランダ	イギリス
1968	89	95	93	89	89
69	95	97	95	96	94
70	100	100	100	100	100
71	106	105	105	108	109
72	112	111	111	116	117
73	120	119	123	125	128
74	137	127	146	137	148
75	153	135	171	151	184
76	167	141	200	165	215
77	184	147	237	176	251

(出所) 国連：統計月報，1977年は7月度

貿 易

	イギリス		西ドイツ		フランス		イタリア		オランダ		ベルギー	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	百万ポンド		億マルク		億フラン		10億リラ		億ギルダー		億フラン	
1974	1,383	1,936	192.2	149.8	185.1	211.8	1,652	2,226	73.33	75.26	917	976
1975	1,660	2,011	184.7	153.6	189.3	192.7	1,896	2,091	73.88	74.93	881	942
1976	2,169	2,631	213.9	185.1	227.7	256.8	2,575	3,026	88.35	89.08	1,055	1,142
1977	2,776	3,083	227.9	195.9	266.0	288.6	3,312	3,397	89.34	95.23	1,120	1,202
1978 6	3,291	3,772	256.2	216.6	331.1	317.8	3,944	3,438	91.93	97.66	1,228	1,228

(出所) エコノミスト・1978.11.14.

(参考)

外 国 為 替 相 場

(1米ドル当たり各国通貨)

国 名	カナダ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー
通貨単位	ドル	ポンド	マルク	フラン	リ ラ	ギルダー	フラン
1974	0.978	0.4275	2.592	4.810	650.3	2.689	38.96
1975	1.017	0.4501	2.469	4.286	652.9	2.529	36.78
1976	0.996	0.5536	2.518	4.780	832.3	2.644	38.61
1977	1.064	0.6062	2.322	4.913	882.4	2.454	35.84
1978 7	1.125	0.5276	2.054	4.439	846.7	2.217	32.38

(出所) 同上

第5表-4 1人当り国民所得（名目）

（米ドル）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
西 ド イ ツ	2,752	3,163	3,765	4,978	5,470	6,009	6,452
ルクセンブルグ	2,493	2,723	3,240	4,471	5,070	—	—
ベ ル ギ ー	2,420	2,702	3,344	4,294	5,029	5,851	—
フ ラ ン ス	2,477	2,741	3,349	4,277	4,450	5,639	—
オ ラ ン ダ	2,232	2,565	3,140	4,116	4,786	5,441	5,890
オーストリア	1,730	1,986	2,427	3,233	3,882	4,436	4,823
イ ギ リ ス	2,030	2,280	2,581	2,918	3,131	3,701	—
イ タ リ ア	1,586	1,729	1,998	2,343	2,479	2,759	—
ス ペ イ ン	985	1,114	1,412	1,876	2,276	2,651	2,663
ギ リ シ ア	1,088	1,197	1,352	1,764	2,038	2,207	2,300

（出所） IMF：統計月報国連：統計月報

（注） オーストラリアは6月に終る。

第5表-5 国民総生産（名目）

（億米ドル）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
西 ド イ ツ	1,855	2,166	2,594	3,443	3,808	4,187	4,467
フ ラ ン ス	1,411	1,576	1,945	2,504	2,649	3,365	—
イ ギ リ ス	1,238	1,401	1,593	1,801	1,949	2,315	2,206
イ タ リ ア	931	1,021	1,189	1,412	1,523	1,713	—
ス ペ イ ン	366	417	530	707	872	1,028	1,042
オ ラ ン ダ	318	371	459	605	712	822	895
ベ ル ギ ー	258	290	359	462	540	631	685
ト ル コ	128	129	170	219	307	371	414
オーストリア	143	165	203	272	328	376	406
ギ リ シ ア	101	113	129	168	196	215	227

（出所） IMF：統計月報

（注） オーストラリアは6月に終る。

この表に見る西ドイツ経済の相対的安定性、国民所得、失業率差などは同国が労働市場吸引場にふさわしいことを明示している。それが労働力の移動となって現実化する。だから問題の核心は、この流動心を生んだ経済力、生活の場の問題になってくる。グリューン Grün 著の「ホートレー

ト」には外入労働者が日常生活を切りつめて本国に送金している例が具体的に書いてあるが、これは別に遠い国の物語りでなく、我々の周辺にも都会に出た労働者の出身農村への送金があるのを考えると、他国のこととして対岸視してもらえぬだろう。

ところで外国人労働者は、その現場ではドイツ人の監督の下にある。ドイツの管理体制がそこに発現している。不熟練工対熟練工（監督）の対立の場がそれである。単純労働者と管理者の関係が成立する。単純労働は移民＝他国者＝外人労働者であり、現場では管理体制という作業コンベアの流れに従属する。その場においては労働者としての人間的要求は満たされ難い場となり易い。さらにコストの論理が露呈して低賃金労務提供が求められる。また資本主義的先進国の労働構造の局面展開につれ、民族感情もからんでくる。そのとき一民族が監督、管理の場・優越位置にあれば、それは人間を民族的に歪める。そのとき人格依存度合は減少する。そうした場でのドイツ人の精神構造はどうなっているだろうか。

勤勉、徹底性をもって知られたドイツ人は他民族にどんな心情で対しているだろうか。「ユダヤ人迫害による後ろめたさとナチ的思想教化との妥協は、人種の＜劣等性＞の観念を＜差異性＞へと中性化する。特定の民族的価値を肯定して、最後には人種論の貶黜に到達する方法がとられる」

（宮田光雄「西ドイツの精神構造——民主主義の構造と動態」岩波書店刊）といったことが人種観として現存すれば、民族的差別はなお生きている、ということである。外国人労働者が、その賃銀の何割かを自国の家族などに送金するマルクの額が多いという、その背後には労働力の付加価値付与の結果が控えている。もし、その送金（マルク流出）にのみ眼を奪われるなら、それは保護者めいた立場からの好意的賃銀概念が潜んでるとも受けとれる。そうした立脚点に立てば富める社会・国に属しているという人間の心の奢りが生ずる。試みに移出労働者の多いイタリアと西ドイツの経済実体をくらべると、**第6表**の通りで、この数字が＜差異性—貧困と有国，怠惰と勤勉＞で片付けられるなら、残るのは優越観的外人労働者観となろう。（参考のためフランスにおける外国人労働者はどうか、を見てみよう。国立民族学博物館

助手・小川了氏はつぎのように書いている。「フランス在住外国人は1974年1月で400万人を超えている。多いのはアルジェリア人、ポルトガル人、イタリア人、スペイン人の順で、大半の移住者はフランス人自身はやりたがらない業種一単調さ、あるいは何らかの危険が伴う仕事—についている。『われわれはああいう仕事はしない』と市井のフランス人はあたりまえのように言う……外人労働者は低賃金でよい……若年の教育は各々の自国で受けてきているので教育にともなう経費—18歳までで1人当り15フラン—は不要である。……今後、毎年移住労働の数が60万人ずつ増えれば、フランスは1年に220億フランの得をする」（「ヨーロッパのなかの南北構造」—昭和53年12月12日付朝日新聞夕刊—という状況である。ドイツ人の外国人労働者観は、これとどれだけの差があるだろうか）

第 6 表

(西ドイツ)

(10億マルク)

	国 総	民 生	個人消費 支	政府支出	固 定 資本形成	在庫投資	輸 出	輸 入
1966	490.7	277.9	76.5	126.3	3.6	99.9	92.6	
67	495.5	285.3	81.1	114.4	△ 1.3	106.6	88.7	
68	540.0	301.8	84.3	124.8	11.5	119.0	100.8	
69	605.2	333.1	95.1	146.2	13.3	135.8	120.6	
70	679.0	369.0	109.0	181.1	15.3	151.1	138.6	
71	756.0	410.5	130.6	203.1	5.4	164.9	120.1	
72	827.2	450.9	146.5	217.4	4.4	180.1	164.7	
73	920.1	495.7	168.9	228.6	9.6	215.9	190.5	
74	986.9	532.9	198.2	223.9	2.1	284.9	242.4	
75	1,030.3	580.2	221.2	221.1	△ 4.1	280.0	252.8	
76	1,124.9	—	—	—	—	—	—	

(イタリア)

(10億リラ)

1964	34,179	20,869	4,608	7,201	206	5,148	5,107
65	36,818	22,324	5,193	6,724	250	6,171	5,212
66	39,829	25,561	5,521	7,283	387	6,878	6,072
67	43,804	28,214	5,861	8,323	634	7,442	6,919
68	47,280	29,995	6,363	9,165	190	8,509	7,389
69	52,082	32,641	6,876	10,543	190	9,742	8,926
70	58,181	37,280	7,362	12,302	904	10,864	10,809
71	63,319	40,224	8,946	12,680	255	12,528	11,884
72	69,323	45,233	10,060	13,540	460	12,712	12,979
73	82,340	53,688	11,523	17,156	2,635	15,241	18,100
74	99,056	65,108	13,737	22,831	2,711	22,871	29,019
75	111,809	76,193	15,228	23,807	△ 1,374	26,287	27,783

(注) ドイツマルクは1 M=114.42円

イタリアリラは100リラ=27.58円(1977年12月現在)

(出所) 昭和52年度版 世界経済白書(経企庁編)

もともと労働力という商品は他の商品と比べ国際的移行は困難である。国民的に規定されている特殊商品である。その労働力の提供者である外国人労働者のドイツにおける位置とドイツ本国人との関係が、ドイツ人の国内における自己規定と他民族観と無縁ではないというところにある。その自己規定をボン基本法（ドイツ連邦共和国基本法）によって追求してみよう。基本法はデモクラシーを明文化している。同法第63条、64条は運用い^(註)かんによっては大統領の人格を家父長的な権威に仕立てあげることも不可能ではない。それは垂直的人間組織さえ作り得る。G・マンは「民主主義と人間蔑視は手を携えて進んでゆくことができるだろうか。理論的にはノーである。だが実践的には容易に手を携えることができ、またしばしば行われる。アデナウアーは……家父長的秩序についての考え方を過ぎ去った時代から現代に持ちこんだ」（上原訳「近代ドイツ史——戦後のドイツ」みすず書房）と痛言している。また同法21条は政治意識において、保守的な安定秩序を重視する心理を生む。ドイツ的な秩序、それは管理と被管理に区分される心情が強く育てられる素地を失なわない。

注

第63条

- 一 連邦宰相は、連邦大統領の申出に基き、連邦議会が、討議を経ないで、選挙する。
- 二 連邦議会議員の過半数の投票を得た者が、選挙される。選挙された者が、連邦大統領によつて任命される。
- 三 申し出られた者が選挙されないときは、連邦議会は、右の選挙手続後14日以内に、議員の半数以上をもつて、連邦宰相を選挙することができる。
- 四 この期間内に選挙が行われなときは、直ちにあらたな選挙手続が行われ、この手続において最多数の投票を得た者が、選挙される。選挙された者が連邦議会議員の過半数の投票を得たときは、連邦大統領は、選挙後7日以内に、この者を任命しなければならない。選挙された者がこの過半数の投票を得なかつたときは、連邦大統領は、7日以内に、この者を任命するか、又は連邦議会を解散しなければならない。

第64条

- 一 連邦大臣は、連邦宰相の申出に基き、連邦大統領が任免する。
- 二 連邦宰相及び連邦大臣は、就任に際して、連邦議会において、第65条に規定

する宣誓を行う。

第21条

- 一 政党は、国民の政治的意思の形成に協力する。その設立は、自由とする。政党の内部的秩序は、民主的諸原則に一致しなければならない。政党は、その資金の出所について、公開の説明をしなければならない。
- 二 その目的又は党員の行動に徴し、自由で民主的な基本的秩序を妨害し、若しくは廃止し、又はドイツ連邦共和国の存立を危うくすることとなるような政党は、違憲とする。違憲の問題については、連邦憲法裁判所が、決定する。
- 三 その細目は、連邦法律で定める。

（衆議院法政局、国立国会図書館調査立法考査局、内閣法政局「ドイツ連邦共和国憲法」による）

歴史に見れば、この家父長的原理、ドイツ的秩序指向は1880年代ビスマルクの帝国建設以後不況下に国民国家の統合を目指すため、反プロイセン運動に対して、反対運動を帝国の敵 **Reichsfeind** と名指し自己に敵対する人間対処法としたのもそうであろう。「それは統一のために階級的、宗教的、地域的、民族的、差別抑圧を国家から公然と、合法的におこなうことだったのであり、特にポーランド人に対する迫害はナチス期の反ユダヤ主義に連続するといわれるほどのきびしい性格を有していた」（歴史学研究会編「世界における民族と国家」1978. 11月 参照）「マルチン・ルターが熱情的な反ユダヤ主義者であり、ドイツからあらゆるユダヤ人を追い出すことを希望していた。……ナチスのユダヤ人迫害は、一面では明らかにこの反ユダヤ感情の上に立ったものである」（H・マン、H・クラウスビック）内山訳「ナチスの時代」90頁 岩波新書）。この一系の思考はなお尾を引いてネオ・ナチスにつながる。それは反転して外国人敵視観をかもし出す。

このタイプはいわゆる君主人としてのドイツ人という人間像を形成し易くなる。そうした人間像は美辞麗句をもってしても、思想の貧困を招き易い人間実存の姿である。現有民族観を肯定的・固定的にとらえ権力構造を強固にし、同時に中間管理の立場を支える。

Ⅲ

他人によって定められた職場工程の中の労働、その中の外国人労働者（肉体労働者）のパターンは戦中では「1945年初めのドイツにおける全ヨーロッパから拉致した強制労働者数は800万人うち200万人は婦人労働者」（宮田光雄前掲書）だったこと、さらに「東独からの被追放者・避難民が安い労働力を提供したことが経済復興に貢献した」（同著）のと根は同じであ

ろう。西ドイツ経済に見る権力構造がこれである。外国人労働者が賃金を得るとき、その労働は賃金獲得の手段に他ならない。当の労働者は現場における大衆操作の中で生きているほかないが、それは労働の疎外となり、主体喪失のニヒル的人間となる。かくて性格破産的人間も生じ易くなる。もとより人間的自覚を欠くガストアルバイターも少なくないから外国人労働者自からにも蔑視される一因があるし、本人の力量不足ともいえるが、それだけで片付けるならニヒリズムを相対化して問題はそのまま残る。どうして能動的主体性を持ち得ぬかという心理・現有するその不条理を認め、その不条理対応の主体を作らねば問題は進展し得ない。かくて問題追及のために、ボン基本法と並んで、ドイツにおける大勢力である教会についても眼を注ぐ必要に駆られる。これはドイツ人の意識構造の主要因として取り組むべき問題を提供していることと推測されるので、本題と決して無関係でないと思考されるのである。

前言したドイツ本国人の管理人は外人労働者と同じく使われる立場であるものの、他方では使う体制側にも立つという併行中間的人間となる。それは昇進の構造の中に身を占めた人間ということであるが、そこにドイツ人の対外人優識感、そうして保守的機態が台頭する。この保守性はドイツになお残有する小市民性ではないだろうか。「ドイツ的な徳義と誠実の主な根幹をなす……控え目なエゴイズム、その偏狭固陋を効かせたり、己れにたいして効かせたりするエゴイズム」(マルクス、真下訳「ヘーゲル法哲学批判序説」国民文庫)が残存されているからではないだろうか。だが、この心理はキリスト教会の現有実勢力との関係を看過しては考えられない点がある。それと別に並んでボン基本法が控えている。前述した基本法63, 64, 21条とは別に同法140条の^(注)2がそれである。同条によればカソリック教会法典方1502条による十分の一税を現体制が認めていること、それが第一の点である。(第1502条十分の一税および初穂の献納に関しては、各地方における特別な規定や賞賛さるべき慣習を守らなければならない―「第三巻物第二十七章教会財産の取得」―1962. 有斐閣刊)

注

(1) 省略

(2) 国教ハ存スルコトナシ。

宗教団体ヲ設立スルノ自由ハ之ヲ保障ス，国土内ニ於ケル宗教団体ノ相聯合スルコトハ何等ノ制限ヲ受クルコトナシ。

総テノ宗教団体ハ其ノ総テニ適用セラルル法律ノ範囲内ニ於テ独立ニ其ノ事務ヲ規律シ及管理ス，宗教団体ハ国邦又ハ公共団体ノ干渉ヲ受クルコトナクシテ其ノ役員ヲ任命ス。

宗教団体ハ民法ノ一般規定ニ依リ権利能力ヲ取得ス。

従来公法人タリシ宗教団体ハ仍公法人タルモノトス。其ノ他ノ宗教団体ニシテ其ノ組織及団体員ノ数ニ依リ永続スベキ見込アルコト確實ナルモノハ其ノ申請ニ依リ公法人ト為ルコトヲ得。

公法人タル宗教団体ガ2以上相聯合シテ1団体ル組織スルトキハ其ノ聯合モ亦之ヲ公法人トス。

公法人タル宗教団体ハ各邦ノ法律ノ定ムル所ニ依リ公ノ徴税名簿ニ従ヒ租税ヲ賦課スル権利ヲ有ス。

(以下略)

第二にこの条項に従えば西ドイツでは給与所得者から教会税を差引いても許されるということだが、キリスト教徒は「全人口の96パーセント以上がキリスト教両宗派のどちらかに属している」(Tatsachen über Deutschland, S. 50) し「基本法は教徒から税金を取り立てる，つまり天引すること，税務署が教会税を取り立てる権利を認められている」(同) という事実をどう見るかである。(宗教社会＝キリスト教会＝が市民税台帳に基く税金徴収権利を有すること，についてはドイツ憲法 Die Verfassung des Deutschen Reichs, —1919—においても第137条に明記されている)。全人口の96パーセントのキリスト教徒のうち納税者から10パーセントを天引きするなら，その額は「34億マルク」に達するものと推定される。加えて「これ以外にも古い教会の文化財としての維持などに国家補助を受けており，その他の収入を合わせると両派の年間収入は40億マルク」(永井清彦「西ドイツ」206頁。三一書房)。これが教会勢力の物質的基礎である。第三に，この巨大な資金は住宅，病院，養老院の建設，映画産業に投資される。教会は巨大産業の資金の一翼を担ってくる。前記「ドイツの実情」でも「教

会税その他の教会収入からも、かなりの金額が開発援助に回わされる。国と教会の提携は、開発援助の面で特にめざましい」と企業、国家、教会の三位一体を述べている。マスコミ企業についても「その経営のあり方を監視する委員に、各派から派遣されている」(永井前掲書)ことは、教会が意識産業にも介入している事実を伝えている。このローマ時代の10分の1税の残存は復古的心情を生み、その時「教会は真理だ」とする意識が作られれば、反教会的な考えは反真理となる。かくて国家権力と抱合した教会にキリスト教は非合理に挑戦する力をなくし、底辺の人間を見る眼さえ曇らさせるおそれが生ずる。そうして人間、労働者さらに底辺の人間をいかに位置づけるかという科学的問題意識はなくなり易く、雇用問題、労働、失業、移住、労働現場などをめぐる諸問題を構造的に捉えることを忘れる。そうして人間が企業的な教会に反することを不可能にするということを意味するだろう。この教会資本は自から教会税を支払っている人間が自分の頭脳さえ一太勢力たる教会的企業を通すことによって支配されるという体系である。この教会という社会勢力がキリスト教普遍主義を貫ぬくなら、それはキリスト者でない人間は人間でないということであり、現実的には抑圧されている特定の民族とか一個人の社会的弱みを見逃すことにもなり得る。これこそ人間の魂を救うという教会が、そのあり方から企業サイドの観念を実践していることにもなる。現実世界は、いくら矛盾を含んでいても、神の思し召しによる最良の世界であり、予定調和による秩序であると解する。因果を生きている経済・政治に求めず、唯一の者による必然に帰着させる。そして自己はその流動する中に生きているが、その流動発展には眼を向けない。真実は探究されない。この自己矛盾を自己批判する科学的態度のない姿は、教会の力が強ければ強いほど大衆の潜在心にこびりつき、それが対外国人労働者に対応する心象に転移し易いだろう。それは一朝一夕に矯正されるものでないことは排外的ジョービニズム・ネオ・ナチズムの抬頭(前述)からもうかがえる。この心象は大衆の勢力となり得るものでもあるが、その心こそ現代社会機構に対する無縁観となり、自己を取り巻く客観的な実在にさえ無感覚となる危険を伴う。それが対外国・

外国人労働者観の一部を構成することは十分に頷かれるところである。それも人口の95パーセントを上回るキリスト者の頭を占めるならその観念の力だけでも一大勢力である。

注

社会的市場経済政策は、名称の別はあるものの、概括的には、第二次大戦後の主要先進資本主義諸国で例外なしに行われているものであるため、西ドイツに対する、資本主義的立場からの体制的批判はほとんど見られず、通貨、労働、社会など各分野別の積極的評価が大部分である。これに対し、体制的批判は社会主義諸国、なかんずく東ドイツからのものが多い。最近の一例として、K. -H. Schwank, "Marktwirtschaft' und ideologischer Klassenkampf," *IPW-Berichte*, 10/1974, S. 2ff. がある。その要旨はつぎのとおりである。

「西ドイツで行われている政策は市場経済ではなく、国家独占資本主義である。市場における自由競争は、独占資本主義期以前のものであり、その頂点はすでに一世紀も前に終わっている。社会的市場経済は、帝国主義的な大衆アジェーション体系の中心要素である。戦後の西ドイツで独占資本が支配しているといっても、これで自由競争と市場原理が廃止されるわけではなく、むしろこの市場秩序を強化することによって、独占の支配が進められているのが真実であり、これが「独占と競争」の共存と対立という本質を隠蔽する手段となる。社会民主党は1959年のゴータスベルク大会と、63年のエッセン大会で、それまでキリスト教民主党の専売品であったこの政策を採用した。社会的市場経済がいまなお生命を保っているのは、広範な大衆アジェーションと宣伝による。同時に、その政策内容がきわめて漠然とした範囲にわたっていることも、有利な事情である。」なおこの批判は、体制的な立場の強調に偏し、西ドイツの際立った経済発展の実体分析に乏しいという弱点をもっている。（前出、出水著第2部）

ボン基本法と企業と教会、そして教会イデオロギーによる現存在の傍観者の対応こそ、底辺の人間状況に矛盾を見出さず、ただお説法で済まし、歴史的・科学的観点から離れた博愛主義で万事を終える。教会の力による意識の固定化が拡大されるとき社会問題は傍流にすぎなくなる。「教会（両派を指す）が社会問題に関心を寄せず……一般大衆の日常生活に接触しなかった」こと、また「カソリック教会は死を賭しても真実を守ることがしなかった」（ライフ編集部、芳沖訳「ドイツ」——いま一つの問題＝宗教。昭44年刊）という事実は、教会は現実的な人間性を空の彼方に解消するような人間を育成することに手を借した、ということであろう。「神は真理の

とりもち役で、真理の愛好者ではない」(H・ハイネ「ドイツ古典哲学の本質」第三巻)のに神が真理と見まちがえられる。そうした倒立ちした考え方を続けて、それが企業のコスト論理と結合し、さらに民族優越観と混入されれば、他民族の劣悪条件を省みる余地は失念されてしまう。加えて復古主義に眼を注ぎ、自国民の優越観を是正し得ないよう非科学的民族観を植えつけてくる。(キリスト教徒のみが人間であるという価値観に立てば、有色人種差別観、有色人種国への侵入も合理的であり、帝国主義が博愛の名で押し進められ得る。事実「カトリック教会は1933年ヒトラーと協定を結び……プロテスタント協会は……国家に対して絶対的服従をつづけてきた」――前掲書、ライプ編「ドイツ」――のである。その国家は美しい言葉をかもし出しながら、その内容はヒトラー的所有形態の表現国家であった)。これは特定民族の優位図式となる。この図式も露骨に表現されず、人種の差異性にすり替えられる。差異性一般が特殊性に混入される。とくにドイツ人の権威への従属性という国民性と合体すれば、さきのグリーユン Grün 著に見た「汚らしいガストアルバイター」観が育成される。その社会意識の中で工業的ドイツは教会機構のドイツと双生児となって歩み続ける。そこで先天的管理能力のある人種と別な非管理・被管理人種が機械的に区分けされる。その一例としてはドイツ国民党 NPD の宣言「まずドイツ、しかるのちヨーロッパを」 というネオ・ナチズム(前出宮田著33頁)になり、他人種に対する劣等視が許されてくる。過去の歴史の認識が、過去の現実化を求める。ドイツ人の外国人労働者観もこれと無関係ではないだろう。そうならば無資産、無権利の生活環境にある人間生存は「それ誰にても有てる人は与えられて愈々豊ならん。然れども有たぬ人は、その有てる物をも取らるべし」(マタイ伝13-12)であろう。さらにドイツ的な民族性の一例としてつぎの歴史的事実を参考にしたい。1848年3月革命においてベルリンの工場労働者は「……下層階級の貴族として貧窮手工業者よりずっと上に位すると感じていた。こうして彼らの苦しい生活を耐え易いものとする社会的優越観に頑固に執着した」(林達郎「ドイツ産業史―第7部企業家と労働者」学文社刊)のだった。また「東エバル農業労働者の地位を向上させ

ずに労働力の不足を補おうとすれば地方農民の季節的な出稼労働に頼る他ない。最初1880年代には東ドイツでも特に後進的なポーランド人世帯が、かかる労働者の供給地となり、彼等は多く……ザクセン地帯に出かけたので彼等を *Sachsengänger* と呼んでいた。……*Sachsengänger* は消滅し、さらに文化の低い賃金の安い外国人労働者が輸入されることとなった。…1912年から1913年にかけてドイツ耕作者本部 *Deutsche Feldarbeiterzentrale* が仲介して入国させた外国人労働者数は411,706人にのぼり、他に個人的な契約によって入国した者が10万人と推定された。この50万人内外の外国人農業労働者の大部分はポーランド人及びルテニア人（ウクライナ人）であり……」（村瀬興雄「ドイツ現代史第一章」東大出版会）「すでにヒトラー時代には *Fremdarbeiter* の名で呼ばれ、それは気に入らねばかんたんに首きられた」（前掲書 Grün 著 96頁）。下って第二次大戦直後の東独からの入国者、ついで現在の外国人労働者という系譜となっている。

この歴史的事実はドイツ人が *Gastarbeiter* を低文化からの移動労働者観として捉えていること、つまりドイツ人の優秀性といった民族観と教会を支配層とするドイツ権威主義、国民共同体観念を伴うことを容易にするだろう。だがこの労働移入は、具体的に追及するとドイツ本国人と外人労働者の関係は資本の関係と切り離せないという点である。資本は物象でなく物象によって媒介された人格と人格との社会的関係であるという事実が根底にある。いかに資本があっても、その回転には賃労働者という他人が必要なのである。この結果生ずるのが「資本制的な生産＝および蓄積様式には、したがってまた資本制的な私的所有は自己の労働にもとづく私的所有の破壊・すなわち労働者の収奪を条件とする」（資本論第一部第25章近代的植民論）という一面である。それがいつしか価値を付加してくれる当の人格的人間を自己より劣悪な能力保有者と見なす人間観となるということであり、これが異民族間にあっては、心の国境さえも遮断されていることになる。一方の優越者と、それに従属した労務提供の外国人労働者という二態が分化し、後者が不安に陥れば陥るほど粗野な振舞をし易い。とくに無教養の場合、そうであろう。「そこもとたちの世界では、腰に剣帯びる生

れつきの者が無理やりに司祭とされ、説法に向いた者が主の座に就く。これではそこもとたちの歩み、正しい道を踏み外すよりほか無し」(ダンテ「神曲一天国篇第8歌」)。発展した金融制度の中に生きる人間を無視して、ただ人間を抽象的存在の人間に見立てる錯覚が生ずる。金融市場における支配と司祭は具現化した姿を示さず、人間実体が「人間という平等性」に落ちついて終結する。人間実体は自からの作った神の中に埋没して霧散してくる。「彼らにはモーゼと預言者とがある。それに聞くがよかろう」(ルカ伝福音書16-29)——だが、この表現に使われた「モーゼと預言者」は現金の力となって異邦人の生活を囲んでいる。外国人労働者問題は、ただ現場における当人たちの言動だけの現象面だけで済ませて通りすぎ去ることの出来ぬ問題を孕んでいる。傍観者として看過するには余りにも多くの問題、民族問題、企業と人間、労働者と人格、一国の歴史の歩みと他国との関連などの課題を含んでいる。

それは現在の問題であると同時に、未来の問題でもあることは、以上に述べたことと係わり合っているからである。一片の古めかしい同情論では解決できぬだろう。前出グリュン Grün 描く外国人労働者のホートレートに書かれている一イタリア人が糸を引くように吐き出した「私はドイツ人と同じく人間である。人間としてドイツ人と同じ権利をもっている」という言葉ににじみ出ている苦喪はとりもなおさず、外国人労働者と、それをめぐる諸問題の出発点であろう。

〔付記〕 この論は、こんごの研究課題であり、本論は、いわばそのための序論にすぎない。執筆に当って長期在独経験のある田口知弘岐阜歯大講師の助言を得ました。紙上をかりて厚く御礼申し上げます。